

ふくしま 市議 会 だ よ り

VOL.230 令和8年5月1日発行



— 主な掲載内容 —

- ・ 定例会議の概要など…… P 2
- ・ 常任委員会の審査結果… P 3
- ・ 代表質問…………… P 4～P 5
- ・ 一般質問…………… P 6～P 8
- ・ 議案等の審議結果… P 8～P 9
- ・ トピックス…………… P10

写真提供：福島県立福島高等学校写真部 鈴木 波音さん
テーマ：わたしの好きな福島市「なつかしの風景」
撮影場所：飯坂町

定例会議

令和8年度予算など 58件可決・同意

令和8年3月市議会定例会議は、3月2日から27日までの26日間にわたり開催されました。

定例会議初日に、令和8年度一般会計予算など議案50件及び報告1件が市長から提出され、このうち1件については、同日に採決を行い、原案のとおり可決しました。6日から3日間にわたり行われた代表質問には、会派を代表した5人の議員が登壇、10日から5日間にわたり行われた一

般質問には、13人の議員が登壇し、市政の諸課題に関する質問がなされました。16日には、総合計画まちづくり基本ビジョンの計画期間変更の件を審査するため、総合計画まちづくり基本ビジョン審査特別委員会を、令和8年度予算に関する議案を審査するため、予算特別委員会をそれぞれ設置しました。最終日の27日には、追加議案が8件提出されたほか、各委員長報告、討論、採決が行われ、提出された議案については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。



予算審査

令和8年度一般会計予算 1,245億円を審査 ～予算特別委員会を設置～

3月定例会議では、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、令和8年度予算を審査しました。各常任委員会と所管を同じくする分科会により詳細な審査を行った後、議場で全体会の総括質疑を行い、その後、令和8年度予算について可決すべきものとする採決を行い、定例会議最終日の本会議において可決されました。



予算特別委員会

委員長 小松 良行 (真政会)
副委員長 丹治 誠 (公明党)

緊急会議

総合経済対策など4件可決・承認 ～2月3日緊急会議～

2月3日に緊急会議を開催し、令和7年度一般会計補正予算などの議案4件を審査し提出された議案は、すべて可決または承認されました。

【概要】

物価高騰対策「みんなのくらしエールパッケージ」として、市民生活を支援。住民税非課税世帯に対しては、1世帯当たり1万5千円的生活支援特別給付、市民全員に1人あたり5千円分のクーポンを千円で

総括質疑の内容の一部

問：スポーツホームタウンにぎわい創出事業費について、令和8年度に予定している活動内容は。
答：福島ユナイテッドFCとの包括連携協定に基づき、ホームゲームのうち1試合を、実・湧・満・彩福島市ホームタウンデーとして開催し、アトラクションやブース出店、イベントなどを実施する。また、ホームゲームのシャトルバスをユナイテッドと連携して運行し、交通アクセスの向上を図る。さらに、まちなか広場では、スポーツやグルメ、音楽などを楽しめるユナフェスを開催し、中心市街地の活性化を図るほか、高校生年代のサッカー大会やアウェーゲームのパブリックビューイング、小学校での出前授業などを開催する予定である。

令和8年度予算の概要は、市ホームページにも掲載されております。→



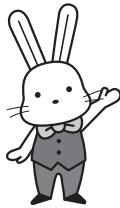
購入できるプレミアム付きクーポンを販売し、同じく物価高騰下での生活支援と地域経済の下支えを図る。

また、事業者への支援として、中小企業などに対しては県の3万円に上乘せし、労働者1人あたり1万円を支給するとともに、保育施設等に対する物価高騰支援を行う。

加えて、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等安全対策などの令和8年度当初予算に計上を予定していた公共事業を前倒しして実施することとし、総額25億1,800万円余の追加補正予算が可決されました。

このほか、衆議院議員選挙執行に関する補正予算の専決処分が承認されました。

PICK UP



定例会議や緊急会議での各常任委員会および分科会に付託された議案審査の主な内容を紹介します。

総務

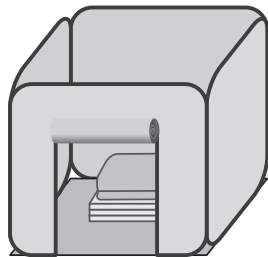
避難所におけるテント式パーティションの整備

避難者1人当たりの必要面積と収容人数を見直し、避難所における生活環境の向上及びプライバシーの確保を目的として、テント式パーティションを3,835基整備する。

(主な質疑と答弁)

問：今回整備するテント式パーティションの数は。

答：既存のテント式パーティション2,908基に対して、不足する927基を追加で整備する。



文教 福祉

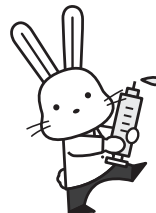
R Sウイルス母子免疫ワクチンの推進

令和8年4月より、新たにR Sウイルスの母子免疫ワクチンが、定期予防接種に追加される。対象となる妊娠28週から36週の妊婦は、公費負担により自己負担なしで接種できる。妊婦にワクチンを接種し、胎盤を通じて胎児に抗体を移行させることにより、生後間もない乳幼児の発症や重症化を予防する。

(主な質疑と答弁)

問：想定対象者数や受診可能な医療機関は。

答：対象者数は、年間の出生数を基準として積算している。また、市内の産科のあるかかりつけの医療機関で接種ができる見込み。



経済 民生

福島市プレミアム付きクーポン事業(令和8年2月3日緊急会議)

食料品をはじめとした物価高に直面する市民生活の支援と地域経済の下支えを図るため、1,000円で購入可能な5,000円分のプレミアム付きクーポンを発行する。

対象は、令和8年3月1日時点で福島市に住民登録がある約262,000人。

(主な質疑と答弁)

問：1,000円の販売額に対し5,000円分のクーポンということは、今までにないプレミアム率だが、その金額に至った経緯は。

答：前は、8,000円の販売額に対し10,000円分のクーポンであり、一部から高額であるという意見があった。今回は、販売額を1,000円に抑え、プレミアム率が400%と過去最高であり、一層の物価高騰対策を図りたい。

建設 水道

市営住宅空き住戸利活用事業

エレベーターがない市営住宅団地の高層階などの空き住戸について、民間事業者等から多様な利活用方法を募集し、市有財産の有効活用を通じた課題解決や市民サービスの向上を図る。

(主な質疑と答弁)

問：①利活用の一例である子どもの居場所づくりや交流サロンを若者の起業により事業化することは考えられるか。

②空き住戸の利用促進にはペット飼育を可とすることも含まれているのか。

答：①他自治体では、シェアオフィスとしての活用による創業支援等の事例がある。利活用方法を限定しすぎることなく、民間事業者からの多様な提案を募りたい。

②検討は進めているが、入居者や自治会の理解、アレルギーをお持ちの方への配慮などが必須であり、慎重な判断が必要となる。

真政会



市長が目指す本市の方向性
半沢 正典
はんざわ まさのり



Q 次世代文教都市の目指すべき具体的な都市像は。

A すべての子どもたちを笑顔にすることができれば、まちのみんなが笑顔になる、ひとつづくり、まちづくり、未来づくりの3要素が好循環を生み出す、豊かな経済都市を目指すビジョンである。人が自然体で住み集い、安心して行動できる生活基盤や活動環境を整え、挑戦が生まれる土台として、安心社会をつくる。市民対話集会から始まる小さな実践など、行動を起こすことが評価され、挑戦を後押しし、挑戦の文化を根付かせることが重要である。挑戦が連鎖し、市民活動や産業、地域の活性化など新たな活力が、経済を起こし、生活や地域社会が豊かになり、挑戦が積み重なった先に未来が切り拓かれる。次世代を見据えた視点や持続可能性を基準に政策に組み込み、未来の発展に向け実践を進め、将来の繁栄を目指す。新年度は次世代文教都市を基本ビジョンに、積極的に政策展開する予算を編成した。ともに前へを基本姿勢に市政運営を進め、さらなる高みへ押し上げていく。

■その他の主な質問

- 8年度予算方針の予算案への反映状況と国の責任ある積極財政に対する本市の姿勢
- 東口再開発の再整理状況、事業費の変更有無と着工予定時期
- 市こども計画の基本目標に関する各支援策の充実、強化に関する取り組み
- 市立小中学校給食費無償化の制度設計と財源確保、質の維持

真結の会



超少子高齢・人口減少社会における福島型まちづくりのデザインとビジョン
真田 広志
まなだ ひろし



Q 東口再開発を他都市との差別化を図る施設とすべき具体的な施設像、福島型まちづくりの明確なビジョンは。

A 具体的な施設像の1つ目は、立地上の特徴である。駅前には日常と非日常が重なり合う多様な目的の人々が交差する共有空間であり、新幹線のハブ機能を持ち、広域的交流と経済活動の結節点となる地理的優位性を備えている。2つ目は、人材育成と交流創造の拠点として新たな発想や連携が地域経済を動かす起爆剤となることを目指し、

市民 21



次世代文教都市構想
沢井 和宏
さわい かずひろ



Q 歴史、創造、芸術、技術など人の力が最大限引き出され、挑戦の文化が根付き経済を起こすための具体的施策は。

A ひとつづくり、まちづくり、未来づくりの好循環の実現に向けた初年度として、次世代文教都市を基本ビジョンに新年度予算案を編成、3つの優先事項と9つの基本方針に基づき具体的な施策を進める。ひとつづくりでは、災害の教訓を生かした防災体制の整備、消防本部の移転新設、地域医療の確保やこどもの居場所づくりなど、安全安心な生活基盤を整える。給食費無償化などによる子育て世帯の支援、学習環境の充実、文化やスポーツの環境整備、交通などのインフラ整備などを推進し、学習や文化、経済活動を支える。まちづくりでは、市民対話集会から始まる小さな実践、起業、創業や新製品開発支援など挑戦の文化を根付かせていく。本市の恵み、資源を磨き上げ、農産物の販路拡大、大ゴッホ展、DCと連動した観光誘客と街なかの活性化、新規オフィス開設支援や産業の集積と交流などを進め、市民活動や地域、産業の

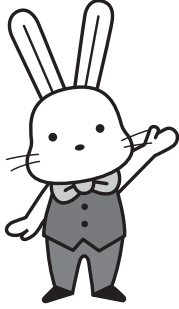
■その他の主な質問

- 震災15年目の真価、人間の復興と文明の脆弱性の再定義
- 総合計画の期間延長案による行政上の信義と実証性
- モラルハザードを抑制する財政規律の確立
- 駅前再開発事業における都市の有機的連関

活性化など、新たな活力を生み、経済を起こしていく。未来づくりでは、ゼロカーボン推進による誇れる自然環境の再起、気候変動適応型農業、宇宙航空関連産業の拡大など、次世代への取り組みを推進する。DXも活用した行政改革、施設の包括管理、人材育成や働き手確保の支援、ふるさと納税や関係人口拡大など、一つひとつの施策の実践で、市政を前進させていく。

■その他の主な質問

- えがお条例の施策の成果と課題、実効化に向けた方針
- 学びの多様な学校(不登校特例校)の実現に向けた見解
- 3・11の教訓を生かした福島版防災教育構想の概要
- 核兵器廃絶平和都市宣言の広報活動などの取り組み



公明党



高木直人



こどもファーストのまちづくり

Q 市こども計画の基本理念を具現化する基本的な方針は。

A これまでの子育て家庭への支援という視点にとどまらず、こども、若者が夢や希望をかなえ自立できるように、基本理念の実現へ4つの目標を定めている。1つめのこどもの育ち・若者の自立を支えるまちは、こどもを一人の人間として尊重し、その権利と主体性を大切に、学びや多様な体験を通じ、夢や希望を持って自立できる環境を整える。4月開園のもありあい認定こども園では、地域の拠点として、幼児教育、保育の質向上を目指す。2つめの安心して子育てできるまちは、相談体制の充実や経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援を切れ目なく行い、孤立なく子育てができる環境を整備する。特に、母子保健のデジタル化や民間企業と連携したプレコンセプションケアにも取り組む。3つめの困難を抱えるこども、若者を支えるまちは、困難に直面することもや特別な支援が必要なこども、若者、子育て家庭が安心して暮らせるよう寄り添った支援に努める。4つめの地域全体で子育てを支えるま

ちは、子どものえがお条例の認知度を高め、地域住民や事業所など地域全体でこどもや子育てを応援する機運醸成を図る。これらに基づき、こども、若者の意見表明や社会参画の機会を広げこどもファーストの施策を総合的に推進し、こどもや若者が福島市に誇りを持ち、子育てするなら福島市と称されるよう取り組む。

■その他の主な質問

- 災害時における避難所環境の整備状況
- 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの課題
- 自宅で各種手続きが可能となる行かない窓口の実現
- 学校部活動の地域連携状況と今後の方向性

日本共産党



佐々木優



人口減少、少子化対策

Q 大きな要因である賃金の低さが及ぼした影響について見解は。

A 賃金と少子化には密接な関係があり、特に若年層の所得低迷や雇用の不安定さが結婚や出産の大きな障壁と捉えている。経済財政白書などでは、若年層、特に男性において年収と既婚

率に相関関係が見られ、年収が低いほど未婚率が上がる関係が報告され、非正規雇用者の増加が未婚化を加速させているとの指摘もある。結婚している世帯でも、教育費や生活コストの増大に対し賃金の伸びが追いつかない場合、第2子以降の出産を控える傾向がある。こうした経済的不安による未婚化や晩婚化、出産の抑制に加え、地方と大都市圏の賃金格差による若年層流出も、収入の大小による影響だと捉えている。賃金の向上は、働き手にとって経済的不安が和らぎ、住み慣れた地域での就職や結婚、子育ての希望が、かないやすくなることにつながり、生活基盤が安定すれば出生率の向上も期待できる。若い世代が定着し、将来の結婚、子育てに見通しをもって生活できるまちにするため、地域経済の振興により魅力ある就業機会を増やし、継続的な賃上げを可能にする取り組みを推進していく。

■その他の主な質問

- シルバークラスポートについて市が把握する要望内容と拡充への見解
- 加齢性難聴者への補聴器購入支援の実施
- 農業者への所得補償、価格保障政策の効果への見解
- 戦争、被爆の実相共有による恒久平和実践の見解と具体的取り組み

一般質問 Q & A

●記事の内容 掲載している質問・答弁は要約しています。詳しくは録画中継や会議録をご確認ください。
●録画中継 各記事の二次元コードから、録画中継をご覧いただけます。



浦野 洋太郎

Q 防災士と自主防災組織を結ぶ連携体制強化の現状と課題は。



A 地域の防災力を高めるため、防災士と自主防災組織との連携は有効と捉えているが、防災士の知見を地域で生かせる関わり方を広げることが課題である。現在、関係団体と連携し、防災講演会や研修などを通し、防災士同士や地域との交流により、相互の関わりを深められる環境づくりを進めている。地域活動に関わってもらえるよう、様々な媒体や機会を捉え広く呼びかけを行うなど、地域における連携がより一層進む環境づくりに努め、地域防災力のさらなる向上につなげていく。



丹治 誠

Q デジタルイノベーションアワード受賞の成功事例を市内事業者へ横展開し、地域経済全体のデジタル化、生産性向上につなげるマッチングへの見解は。



A 優れた取組の横展開は重要であり、事例発表やホームページでの発信により、取組の工夫や効果を共有し、ふくしま産業交流フェアの同時開催による課題やニーズ共有の場を設けた。また、市デジタル人材バンクを開設し、事業者のデジタル化推進を後押ししている。本アワードを市内事業者の行動変容と連携を生み出す起点とし、デジタル化と地域経済の活性化につなげていく。



二階堂 利枝

Q 本市のふるさと納税の令和8年度に向けた新しい取り組みは。



A 寄附の使い道を紹介し共感を得るまちづくり応援型のふるさと納税を推進してきた。引き続き魅力ある返礼品の開発を行い、返礼品の感想を投稿してもらおうレビュエーションの実施、専用サイトの立ち上げ、観光やイベント、寄附の使い道などの情報を発信する。あわせて、市長によるトップセールス、ふるさと納税関連イベントへの出展など、くだものや観光など本市の魅力をもっとPRしブランド力向上とファン拡大により、ふるさと寄附金のさらなる受入を目指す。



菅原 美智子

Q 感震ブレイカーの普及に際し、市民の負担が大きいため、補助金や助成金の導入を検討すべきだが見解は。



A 現在、国から感震ブレイカーの普及促進に関する計画の策定が求められており、今後、県及び市関係部局と連携し、感震ブレイカーの普及促進に関する計画を作成する。その中で感震ブレイカー助成のあり方について、必要性を含め検討していく。



三浦 由美子

Q 総合計画の1年延期により分野別個別計画も延期され空白を生む恐れがあるが、男女共同参画ふくしまプランでは、何を取り組み令和9年度につなげていくのか所見は。



A 次期プランの計画期間1年延期に伴う空白が生じないよう進めていく。困難な問題を抱える女性への支援に関する法律で定める市町村計画も令和7年度中の策定は見送るが、安心して適切な支援を受けられるよう引き続き女性相談を実施し、新たに支援調整会議を設置した。次期プラン策定に向け新たな総合計画との整合性を図り、必要な施策などを反映していく。

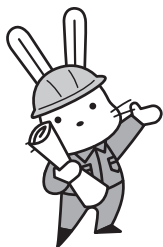


山田 裕

Q 福島第一原発事故の当事者である東電による柏崎刈羽原発の再稼働について、原発被災市である本市は反対の声を上げるべきだが見解は。



A 日本がどのようなエネルギー政策をとるかは国の責任において検討、決定すべきであり、検討にあたっては本県での原発事故の反省と教訓を生かすことは当然であると考えます。本市としては、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入拡大、地域と共生するエネルギー政策を着実に進め、持続可能な地域づくりを実践する。





鈴木 正実



Q 西久保遺跡の重要性を鑑み、記録ではなく遺構を保存、露出展示できるようにするとともに、現地調査が継続できるように工法の検討を国に要望すべきだが見解は。

A 西久保遺跡は、発掘調査が進むに従い、2点の木簡や水場遺構などが発見され、複合的な機能を持つ遺跡であることが判明し、東北地方の古代史を語る上で貴重な遺跡であると認識している。令和8年度も調査の継続を考えており、地域住民や関係者の意見も伺い、文化庁とも相談しながら様々な可能性を検討し、工法などについても国と話し合いながら調整していく。



鈴木 哲



Q 小中学生の非認知能力向上にスポーツが有効であるが見解は。

A スポーツは、自己肯定感や社会性などの非認知能力を育む上で有効であり、授業や学校行事、部活動の地域展開などを通じ、子ども達の成功体験や挑戦機会を得るため環境整備に努めている。今年度より福島型非認知能力育成プロジェクト事業として、モデル校の認定ことも園と小学校各1校で講演を行い、市立学校全ての保護者へ講演内容をまとめたリーフレットを配信し、ノウハウなどの共有を図った。子ども達が豊かな人生とよりよい社会の作り手に成長できるように、引き続き子ども達の非認知能力を育んでいく。



穴戸 一照



Q 四季の里リニューアルに向け、遊休施設の旧農園レストラン、工芸館の一部、憩の館の運営事業者について今後のスケジュールを含めた募集計画は。

A 基本構想策定後、運営事業者募集の準備を進めてきたが、民間事業者からは施設の一部を対象とした工芸館は、活用が難しいとの意見や誰もが気軽に利用できるスペースが必要ことから、引き続き市で管理する。他2施設は3月中に募集開始予定であり、事業者向け現地見学会を経て令和9年1月に応募事業者から提案を受け、2月に運営事業者を決定し、令和9年度中のリニューアルオープンを目指す。



根本 雅昭



Q メーカーショールーム誘致は、高付加価値製品の販売促進やファン獲得に直結すると考えるが見解は。

A 消費者の購買行動が変化する中、訪れること自体に魅力が感じられる場づくりは重要である。メーカーショールームは、購入時の安心感、納得感を高める効果と来街目的の多様化や滞在時間の延伸を通じ、周辺商業への波及も期待されるが、設置は、民間事業者の経営判断によるものと認識している。民間投資がさらなる投資を呼び込む好循環につながるよう機運を高めていく。



佐原 真紀



Q 家庭用剪定枝破砕機貸し出しの利用者を増やす取り組みとして、来年度の事業内容は。

A 令和8年度は、利用者アンケートで寄せられた意見を踏まえ、貸出方法や要件など、より利用しやすい事業となるよう検討を進める。引き続き市政だよりや市ホームページ、公式SNSなどを活用した周知啓発に努めるとともに、市政出前講座やイベント時などの機会を捉え、制度の認知度が向上するよう取り組んでいく。



小野 京子



Q 日常生活用具における人工内耳装用システム関連製品の品目追加の概要は。

A いきいき共生推進委員会の協議を踏まえ、給付対象品目に人工内耳装用システム稼働に必要な充電式電池及び充電式電池用充電器を新たに追加し、令和8年度から助成していく。給付対象者は、身体障害者手帳を所持する聴覚障害者のうち人工内耳装用者とし、助成基準額は充電式電池が1万8千円、充電器が1万6千5百円、耐用年数はそれぞれ2年とする予定である。充電式電池は、申請1回につき両耳用として2本分まで申請可能とし、助成基準額上限を3万6千円とする予定である。






七島 奈緒

Q 子育て世代に向け
たさらなる支援の検討状況は。



A 令和8年度は、経済的支援の柱として、市立小中学校の給食費完全無償化を実施する。また、4月開園のもりあい認定こども園では、多様な保育ニーズへの対応を拡充するほか、本格実施となるこども誰でも通園制度の受け入れ施設を拡充する。さらに、産後デイケアの利用施設拡充、乳幼児健康診査のデジタル化や5歳児健診の導入など、就学前の発育支援のほか、官民連携のプレコンセプションケアも実施する。子育て支援は、将来世代への投資と認識し、えがおあふれる次世代文教都市を目指す。

- 各議員の氏名の下にある二次元コードから、市議会HPの録画映像をご覧いただけます。
(公開期間は5月末日まで)
- 議案の詳細については、会議録をご参照ください。
市議会HPからご覧いただく場合 →
3月定例会議の本会議の会議録：5月下旬～
委員会の会議録：8月下旬～

第6次 福島市総合計画

まちづくり基本ビジョン計画期間変更

2021年度(令和3年度)から2025年度(令和7年度)までの5年間としていた計画期間を、次期総合計画の策定に向け、客観的データを踏まえた検証と議論を行うため、2026年度(令和8年度)まで1年間延長する議案が提出されました。

3月定例会議において、議長を除く全議員で構成する総合計画まちづくり基本ビジョン審査特別委員会を設置し、執行部からの説明を聴取し慎重に審査し、最終日の本会議で採決を行い、全会一致で可決しました。



総合計画まちづくり基本ビジョン審査特別委員会

委員長 尾形 武(真結の会)
副委員長 佐々木 優(日本共産党)

議案等の審議結果

～全会一致で可決等されたもの～

2月3日緊急会議

区分	件名
市長提出	7年度補正予算 一般会計(第7号)/水道事業会計/下水道事業会計
	その他 専決処分承認

3月定例会議

区分	件名
市長提出	8年度予算 水道事業会計/下水道事業会計/農業集落排水事業会計/国民健康保険事業費と後期高齢者医療事業費の特別会計を除く各特別会計
	7年度補正予算 一般会計(第8号)(第9号)/水道事業会計/下水道事業会計/国民健康保険事業費特別会計/土地区画整理事業費特別会計/介護保険事業費特別会計/後期高齢者医療事業費特別会計/工業団地整備事業費特別会計
	条例制定 学校施設整備基金条例/特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例/県北都市計画事業福島北土地区画整理事業施行規程を廃止する条例/沿道区域指定の基準及び届出対象区域に関する条例
	条例改正 行政手続条例/手数料条例/市立学校条例/農村地域生活改善施設条例/児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例/介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例/客引き行為等の防止に関する条例/都市公園条例/道路占用料徴収条例/火災予防条例

9ページに続きます



開催日	開催時間	会場
5月8日(金)	午後1時30分～2時45分	吉井田支所 2階大会議室
5月9日(土)	午後2時～3時15分	松川支所 2階大会議室
5月11日(月)	午後1時30分～2時45分	清水支所 大会議室
5月11日(月)	午後6時～7時15分	信陵支所 2階大会議室

※事前申し込みは不要ですので、ご都合のよい会場へお気軽にお越しください。

●議会報告会

令和7年12月から令和8年3月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。

●意見交換会

テーマは設けず市政全般に対するご意見をお聞きします。

詳しくはこちらから
ご覧ください➡



現地調査を実施しました

経済民生常任委員会

国際会議観光都市認定による効果・影響に関する調査のため、市内のコンベンション施設などを現地にて確認しました。



建設水道常任委員会

人口減少社会における持続可能な上下水道事業に関する調査のため、遊休・廃止施設を現地にて確認しました。



3月定例会議の傍聴者にインタビューを行いました

傍聴に来たことがきっかけで友人になった方々にお話を伺いました。

Q 議場の印象は？

A(吉田さん)傍聴席が近く、市の当局と議員の皆さんが議論を交わしている様子がとても聞きやすいです。



吉田江理子さん

Q 傍聴のきっかけは？

A(中村さん)市役所を訪れた際、吉田さんから一般の方も議会の傍聴ができることを教えてもらい、それからは時間を見つけて傍聴するようになりました。



中村理恵子さん

Q 市議会だよりをご覧の皆さんへ

A(吉田さん)議会とのかかわりは、少しハードルが高いと感じるかもしれませんが、まずは傍聴をきっかけに、議会や市政への興味を持つ方が増えてくれたらとても嬉しく思います。

A(中村さん)議員の方々が身近に感じられ、一緒に傍聴する仲間もできました。皆さんも一度傍聴にいらしてみてもはいかがでしょうか。

6月定例会議開催予定(6月1日～18日)

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
	本会議 (開会)				本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)			本会議 (一般質問)		
14	15	16	17	18	19	20
	常任委員会			本会議 (採決等)		

6月定例会議で審議する請願・陳情の締め切りは、6月2日(火)午前11時です。

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話 024-525-3776 FAX 024-534-2520
福島市議会 活動推進検討会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gikai/index.html>



発行：福島市議会
編集：活動推進検討会